

# 消防の動き



2024  
**11**  
No.643

特報

- 消防本部における消防庁映像共有システムの活用推進について



消 防 庁  
Fire and Disaster Management Agency



# 目次

CONTENTS

特報  
1

## 消防本部における消防庁映像共有システムの活用推進について ..... 5

令和6年11月号 No.643

**巻頭言** 変化するニーズに応える消防大学校を目指して（消防大学校長 羽生 雄一郎）

**巻頭言** 消防防災の現場とともにある研究機関を目指して（消防研究センター所長 白石 暢彦）

### Report

令和6年の熱中症による救急搬送状況 ..... 7

### Topics

第43回全国消防殉職者慰霊祭 ..... 10

令和6年防災功労者内閣総理大臣表彰式 ..... 11

「第30回全国消防操法大会」について ..... 13

### 緊急消防援助隊情報

令和6年9月奥能登豪雨における緊急消防援助隊の活動について ..... 15

### 消防通信～望楼

小山市消防本部（栃木県）／松本広域消防局（長野県）

津市消防本部（三重県）／岸和田市消防本部（大阪府） ..... 17

### 消防大学校だより

警防科における教育訓練 ～指揮訓練について～ ..... 18

「消防研修」第114号（特集：定年延長）の発行 ..... 19

### 報道発表

最近の報道発表（令和6年9月21日～令和6年10月20日） ..... 20

### 通知等

最近の通知（令和6年9月21日～令和6年10月20日） ..... 21

広報テーマ（11月・12月） ..... 21

### お知らせ

令和6年11月9日（土）から15日（金）まで秋季全国火災予防運動を実施します！ ..... 22

津波による被害の防止 ..... 23

女性防火クラブの活動の紹介と参加の呼び掛け ..... 24

11月9日は「119番の日」正しい119番緊急通報要領～いざという時に慌てないために～ ..... 25

令和6年度全国少年消防クラブ交流大会の開催 ..... 26



■ 表紙  
本号掲載記事より

# 変化するニーズに応える 消防大学校を目指して



消防大学校長 羽生 雄一郎

消防大学校に着任して4ヶ月、当方はかつて消防庁総務課の理事官として消防庁の組織や予算の総括を担当させて頂きましたが、当時（平成18～19年度、以下同じ）と比べ、消防も消防大学校も大きく進化していることを実感する日々です。

本稿では、当時との比較を交えつつ消防大学校の教育訓練の充実の一端を御紹介させていただきます。

当時は、緊急消防援助隊や消防の広域化が消防組織法上に位置づけられて間もない時期でした。この頃も国の財政は厳しく、予算の確保には苦勞しましたが、緊急消防援助隊の充実強化に必要な予算は、制度の法制化もあり財務省も理解を示していました。そのような中、NBC災害に備えた装備の必要性を、本音ではそのような災害が起きないことを願いつつ説明したことを覚えています。その後、東日本大震災により福島第一原子力発電所の事故が発生してしまいましたが、緊急消防援助隊の皆さんの活躍もあって事態は収束に向かいました。

今ではNBC災害対応は消防大学校の緊急消防援助隊教育科NBCコースとして確立されていますし、同教育科は指揮隊長コース、航空隊長コース等も含め、これまでの出動実績を反映したより実戦的なものとなっています。

また、隣接する消防研究センターの大規模火災実験棟は、平成28年度から同センターの協力の下、消防大学校危険物科等において、タンク火災等を想定した日本でここでしか経験できない体験型訓練を実施する場ともなっています。訓練の状況を初めて視察し熱気を体感しながら、消防大学校の進化を実感しました。

これに先立ち平成24年からは実火災体験型訓練（いわゆる「ホットトレーニング」）も導入しています。燃焼が起きている高温の施設内での訓練は、実施側も含め高い緊張感を伴いますが、火災現場の経験が少ない若年層の職員が増える中で、貴重な経験をもたらす場となっています。

平成29年度から始めた女性活躍推進コースは、年々活躍の場を広げる女性吏員を多数受け入れ、参加者の満足度も高いものとなっています。

このほか、救助科や警防科等ではドローンを活用した上空からの映像による活動の検証、フィードバックなどもすっかり定着しています。

直近では、1月の能登半島地震における教訓から、今年度の警防科と救助科において、相模原市消防局のご協力の下、道路啓開訓練を取り入れました。

目に見えにくい部分も大きく進化しています。当時は試行的なものだったeラーニングも今や定着し、入寮期間の短縮による現場活動への影響の軽減等に繋がっています。消防吏員の世代交代に伴い、安全管理やハラスメント対策を重視した教育課程の見直しも行っています。

紙幅の関係で全ては紹介できませんが、このように、消防大学校では、気象の激甚化や火災態様の複雑化などますます厳しくなる現場の課題に対応し得るよう、教育訓練の更なる充実を目指して教職員一同取り組んでいます。進化を遂げた消防大学校への派遣を歓迎しますとともに、カリキュラムの充実に向けた皆様からの御意見・御提案をお待ちしています。

# 消防防災の現場とともにある 研究機関を目指して



消防研究センター所長 白石 暢彦

消防研究センターは、自治体消防の創設と併せて昭和23年に設置された消防研究所の伝統と成果を引き継いだ、わが国唯一の消防防災に関する総合的研究機関です。戦後の市街地大火、高度成長期における危険物・石油コンビナート災害やホテル・デパート火災、20世紀終盤から相次ぐ地震災害、気候変動により激甚化する風水害等、災害の様相の変化に応じ、研究内容も変化してきました。76年が経過した現在も、当時の使命である「火災件数を減らし、また発生した火災を速やかに覚知して消火し、人的及び物的の損害を極力減少させるための研究を行い、その成果を広く一般に普及し、以って火災その他の災害から国民の生命と財産を守り、人類の福祉に貢献すること」は、不変的なものであると思えます。

平成18年に消防研究センターになってからは、「火災の原因の調査及び危険物に係る流出等の事故の原因の調査を行うこと。」及び「災害時における消防の活動その他の消防の科学技術に関する研究、調査及び試験を行い、並びにその成果を普及すること。」を我々の主なミッションとし、より消防防災の現場に関連した研究に軸足を移しています。

前者については、平成15年の消防庁長官による火災原因調査の権限強化や、平成20年に危険物等の流出等の事故調査の権限が整備されたことに伴い、消防研究センターの中心的な業務の一つとなりました。高度な分析機器等を用いた鑑定や鑑識を行うとともに、消防の現場の経験を積み消防本部から派遣された調査官と、火災工学、材料工学、化学等を専門分野とする研究官とのシナジー効果によって、より高度な調査を行う体制や消防機関を技術的に支援する体制が整っています。本年1月に発生した能登半島地震に伴う輪島市市街地大火の消防庁長官の火災原因調査においても、その力を発揮しました。また、最近ではカーボンニュートラルへの動きを背景に、再生可能エネルギーに関係する施設、メガソーラー発電所や関連する蓄電池施設での火災が各地で発生しています。このような火災等の事故について、原因調査や分析を通して、火災予防対策等に貢献し、GX（グリーントランスフォーメーション）をより安全かつ円滑に進めていくことが期待されます。

また、後者については、災害の多様化・激甚化に対応して、社会経済状況の変化と密接に関連するものとして、例えば、消火活動の困難性が高い大規模物流倉庫等の火災に対応した消火技術の研究、激甚化する風水害によって頻発する土砂災害現場等において消防隊員の安全な活動を支援する研究等を行っています。さらに、関東大震災でおよそ3万8千人の死者を出した火災旋風のメカニズムの研究、化学工場の爆発事故等につながる物質の発熱反応の研究等、災害の予測や予防につながる基礎的な研究も実施しています。

現場のニーズや困りごとは、科学的な消防の発展のための原動力です。消防研究センターは、常にアンテナを高くし、“消防防災の現場とともにある研究機関”を目指してまいります。皆様のご理解とご協力をお願いします。

# 消防本部における消防庁映像共有システムの活用推進について

防災情報室

## 1 はじめに

大規模災害発生時には、現場の状況をいかに把握するかが課題となりますが、発災時の緊急対応の際は特に、119番通報の数や被害者数等の文字による情報はもちろんのこと、映像情報で視覚的に被災地の状況を把握することも重要となります。

これまで消防庁では、地域衛星通信ネットワークにより都道府県から伝送されたヘリコプター映像、高所カメラ映像や、映像伝送装置を使った緊急消防援助隊の撮影による災害現場映像を活用し、内閣府をはじめとした関係府省庁とも共有してきました。このたび「消防庁映像共有システムの運用開始及び活用促進について（令和6年9月13日付け消防庁防災情報室長通知）」のとおり、更なる映像情報共有を図ることのできる投稿型の機能を有した消防庁映像共有システムの運用を開始しましたので、消防本部においてもその活用を進めて頂きたく、ご紹介いたします。

## 2 運用の開始

消防庁では、令和5年度に消防庁・地方公共団体との間で災害現場の映像情報を共有する手段として、投稿型の機能を有した消防庁映像共有システムを構築しました。災害現場に最も早く駆けつける消防職員、団員の撮影した映像情報を、消防機関内、地方自治体、消防庁と速やかに共有することにより、被害の状況の早期把握、広域的な支援体制の早期確立に効果的なものとなります。さらに、関係府省庁への情報共有を行うことで、政府全体の迅速かつ的確な意思決定に寄与することも期待されます。

令和6年能登半島地震においては、消防庁内での先行運用として、災害対策本部内や緊急消防援助隊で現地の災害状況に係る映像情報を共有したほか、報道機関への映像提供にも利用しました。



消防庁(現地広報員等)  
緊急消防援助隊が撮影

投稿



システム画面（一覧・地図）

消防庁映像共有システムへの情報共有

閲覧



活動・被災状況の把握  
(消防庁・緊急消防援助隊で共有)

図1：令和6年能登半島地震での活用

令和6年2月からは一部の消防本部において試行運用を開始し、同年7月には全消防本部が利用できる体制を整え、全国での試行運用を開始しました。また、8月の令和6年台風第10号をはじめとした豪雨災害においても、多くの消防本部が本システムを活用し、共有された映像情報は消防庁業務においても役立てさせていただいたところです。



図2：8月豪雨災害での活用（名古屋消防局撮影）

### 3 本システムの利用体制

本システムの利用体制は、消防職員・消防団員、消防本部、地方公共団体（都道府県・市町村）、消防庁で構成され、各機関における標準的な役割は次のとおりとしています。

- (1) 消防職員・消防団員
  - ・災害発生時に現場へ向かい、災害現場状況の撮影を行う。
  - ・スマートフォンなどで災害現場の動画・静止画を撮影し、本システムを利用して共有する。
- (2) 消防本部
  - ・消防職員・消防団員より投稿された投稿データを管理し、各種のフラグ設定などデータ編集を行う。
  - ・都道府県内または全国へ共有すべき投稿データを選定し連携する。
- (3) 地方公共団体（都道府県・市町村）
  - ・消防本部より共有された災害状況の投稿データを閲覧することができる。
- (4) 消防庁
  - ・共有された災害状況の情報を基に、消防庁内での投稿データ共有、内閣府及び官邸との連携を行う。
  - ・システム管理者として利用者管理手続き（利用者登録・削除、ID・PW管理等）を行う。

### 4 本システムを利用した消防庁への映像共有について

消防庁との映像情報共有については、「火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日消防災第267号消防庁長官）第1第3項報告手続き」として、次に該当する火災・災害等において画像情報を消防庁へ報告することになっていますが、本システムを利用していればこの報告を行ったこととなるため、手続き事務の簡素化につながることができます。

- (1) 「第3 直接即報基準」に該当する火災・災害等
- (2) 被災地方公共団体の対応のみでは十分な対策を講じることが困難な火災・災害等
- (3) 報道機関に大きく取り上げられる等社会的影響が高い火災・災害等（テレビのニュース速報のテロップ又はテレビ・新聞等のマスコミの全国版のニュースにて報道される火災・災害等をいう。以下同じ。）
- (4) 上記に定める火災・災害等に発展するおそれがあるもの

### 5 おわりに

本システムは、消防本部をはじめとした地方公共団体で活用いただくものとなるため、現場の中での意見を伺い、機能、運用方法など使い勝手の向上を進めたいと考えており、有効性や課題等についての利用状況調査を年内に実施する予定としています。令和6年度中には、内閣府の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）とも接続し、災害映像の関係府省庁との共有促進を図ることとしており、一層の利便性向上を図ることとしておりますので、各団体での一層の活用をお願いします。

#### 問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室  
TEL：03-5253-7526

## 令和6年の熱中症による救急搬送状況

緊急企画室

### 1. はじめに

消防庁では、平成20年から全国の消防本部を調査対象として、熱中症による救急搬送人員を調査しています。

この度、令和6年5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送状況を取りまとめましたので、その概要を報告します。

### 2. 熱中症による救急搬送状況

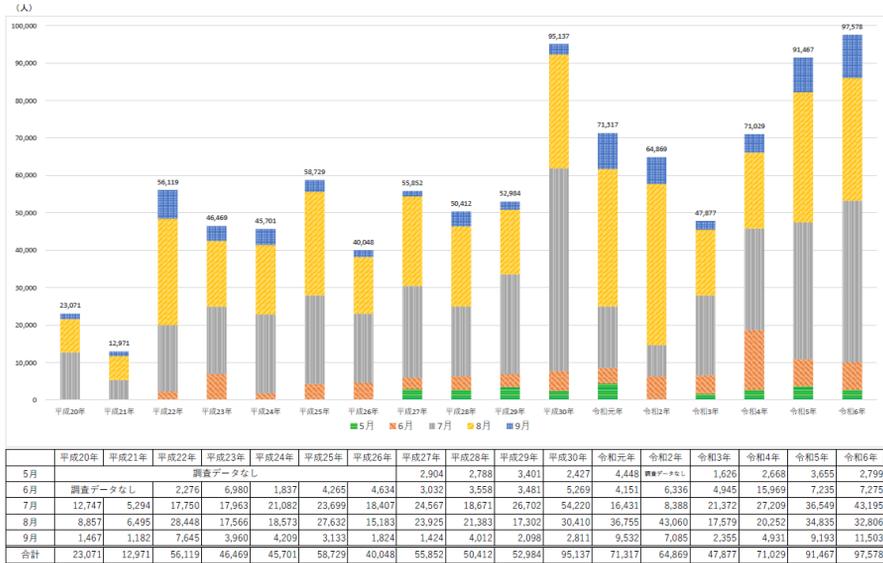
#### ① 救急搬送人員（表1）（図1）

令和6年5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送人員の合計は97,578人でした。

これは、平成20年の調査開始以降、最も多い搬送人員となっており、昨年度同時期の救急搬送人員91,467人と比べると6,111人増となりました。

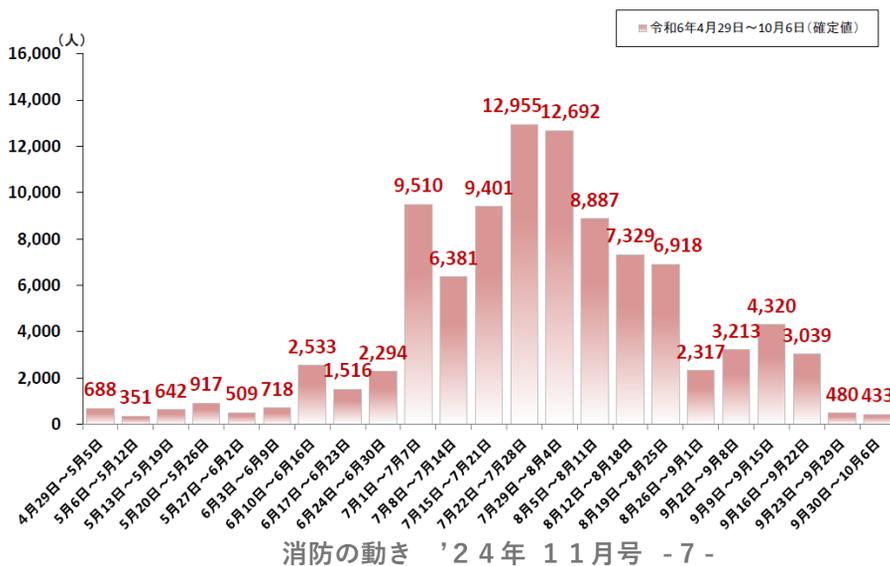
令和6年は非常に厳しい暑さが長期間にわたって続き、6月及び7月が過去2番目、9月が過去最多の搬送人員となりました。

表1 平成20年～令和6年の熱中症による救急搬送人員の推移



※ 令和2年は新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、調査を6月から開始（以下同じ）

図1 熱中症による救急搬送状況（令和6年）「調査開始から各週の比較」



## ② 年齢区分別救急搬送人員 (図2) (表2)

年齢区分別で見ると、高齢者が55,966人(57.4%)で最も多く、次いで成人32,222人(33.0%)、少年8,787人(9.0%)、乳幼児601人(0.6%)の順となりました。

熱中症による救急搬送状況(令和2年~令和6年)

図2 年齢区分別(構成比)

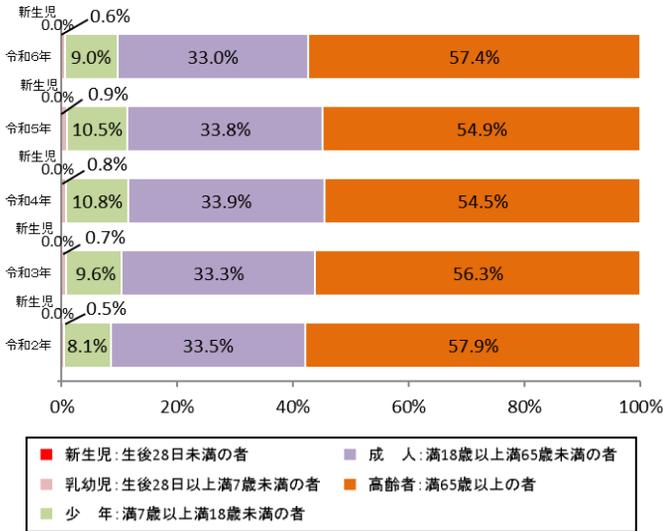


表2 年齢区分別(構成比)

	年齢区分別(人)					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
令和6年	2	601	8,787	32,222	55,966	97,578
	0.0%	0.6%	9.0%	33.0%	57.4%	100%
令和5年	5	796	9,583	30,910	50,173	91,467
	0.0%	0.9%	10.5%	33.8%	54.9%	100%
令和4年	2	566	7,636	24,100	38,725	71,029
	0.0%	0.8%	10.8%	33.9%	54.5%	100%
令和3年	7	359	4,610	15,959	26,942	47,877
	0.0%	0.7%	9.6%	33.3%	56.3%	100%
令和2年	3	329	5,253	21,756	37,528	64,869
	0.0%	0.5%	8.1%	33.5%	57.9%	100%

## ③ 傷病程度別救急搬送人員 (図3) (表3)

初診時における傷病程度別で見ると、軽症が63,718人(65.3%)で最も多く、次いで中等症31,194人(32.0%)、重症2,178人(2.2%)、死亡120人(0.1%)の順となりました。

熱中症による救急搬送状況(令和2年~令和6年)

図3 初診時における傷病程度別(構成比)

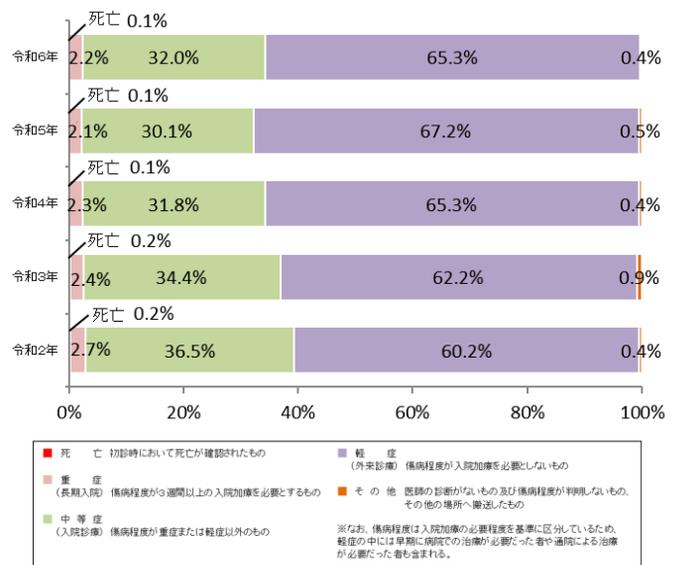


表3 初診時における傷病程度別(構成比)

	初診時における傷病程度別(人)					合計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
令和6年	120	2,178	31,194	63,718	368	97,578
	0.1%	2.2%	32.0%	65.3%	0.4%	100%
令和5年	107	1,889	27,545	61,456	470	91,467
	0.1%	2.1%	30.1%	67.2%	0.5%	100%
令和4年	80	1,633	22,586	46,411	319	71,029
	0.1%	2.3%	31.8%	65.3%	0.4%	100%
令和3年	80	1,143	16,463	29,758	433	47,877
	0.2%	2.4%	34.4%	62.2%	0.9%	100%
令和2年	112	1,783	23,662	39,037	275	64,869
	0.2%	2.7%	36.5%	60.2%	0.4%	100%

## ④ 発生場所別救急搬送人員（図4）（表4）

発生場所別で見ると、住居が37,116人（38.0%）で最も多く、次いで道路18,576人（19.0%）、公衆（屋外）12,727人（13.0%）、仕事場①9,870人（10.1%）の順となりました。

熱中症による救急搬送状況（令和2年～令和6年）

図4 発生場所別（構成比）

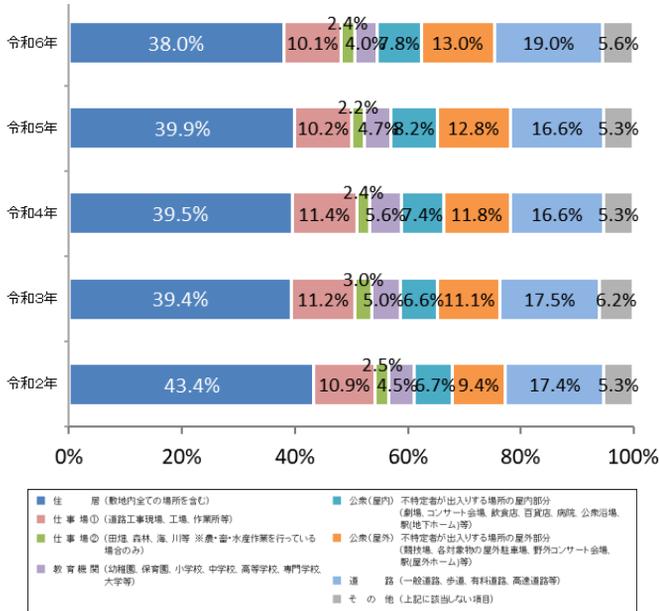


表4 発生場所別（構成比）

	発生場所別(人)							合計	
	住居	仕事場①	仕事場②	教育機関	公衆(屋内)	公衆(屋外)	道路		その他
令和6年	37,116	9,870	2,332	3,885	7,644	12,727	18,576	5,428	97,578
	38.0%	10.1%	2.4%	4.0%	7.8%	13.0%	19.0%	5.6%	100%
令和5年	36,541	9,324	2,013	4,310	7,497	11,742	15,186	4,854	91,467
	39.9%	10.2%	2.2%	4.7%	8.2%	12.8%	16.6%	5.3%	100%
令和4年	28,064	8,127	1,690	3,975	5,248	8,368	11,807	3,750	71,029
	39.5%	11.4%	2.4%	5.6%	7.4%	11.8%	16.6%	5.3%	100%
令和3年	18,882	5,369	1,421	2,404	3,172	5,298	8,378	2,953	47,877
	39.4%	11.2%	3.0%	5.0%	6.6%	11.1%	17.5%	6.2%	100%
令和2年	28,121	7,065	1,599	2,901	4,340	6,130	11,276	3,437	64,869
	43.4%	10.9%	2.5%	4.5%	6.7%	9.4%	17.4%	5.3%	100%

## 3. 消防庁の取組

消防庁では、熱中症予防啓発として、従来から熱中症による救急搬送人員の調査と公表、「リーフレット」や「ポスター」、「動画」の作成、消防庁ホームページやX（旧Twitter）による情報発信などを通じ、住民の皆様に広く注意喚起を図るとともに、全国の消防本部が行う予防啓発活動を支援してきました。

今年度は、熱中症のリスクが高いとされている、子どもや高齢者への呼びかけをテーマにした熱中症予防啓発ポスターを作成し、都道府県を通じて全国の消防本部へ配布しました。

## 4. おわりに

今年度の熱中症による救急搬送人員のデータを、熱中症情報サイトで公表しましたので、御活用ください。消防庁では、今後も関係省庁と連携をとりながら、熱中症に関する注意喚起や情報提供を行ってまいります。

### 消防庁熱中症情報

（予防啓発コンテンツも掲載しています）

<https://www.fdma.go.jp/disaster/heatstroke/post3.html#heatstroke01>

### 問合せ先

消防庁救急企画室  
TEL：03-5253-7529

## 第43回全国消防殉職者慰霊祭

総務課

去る令和6年10月3日(木)、ニッショーホールにおいて、第43回全国消防殉職者慰霊祭が挙行されました。

全国消防殉職者慰霊祭は、消防の任務を遂行中に、不幸にして尊い犠牲となられた全国の消防殉職者等の功績を称え、その御霊に深甚なる敬意と感謝の誠を捧げることを目的として、公益財団法人日本消防協会の主催、消防庁の後援により毎年開催されています。

当日は、阪田内閣官房副長官補（石破内閣総理大臣代理）、池田消防庁長官（村上総務大臣代理）が追悼のことばを述べ、献花を行いました。

また、消防庁からは鳥井審議官等が参列し、献花を行いました。



慰霊祭の様子



慰霊碑・献花台の様子



献花を行う池田消防庁長官（総務大臣代理）



追悼のことばを述べる池田消防庁長官（総務大臣代理）

問合せ先

消防庁総務課

TEL：03-5253-7521

## 令和6年防災功労者内閣総理大臣表彰式

総務課

防災功労者内閣総理大臣表彰は、毎年9月1日を「防災の日」とし、「政府、地方公共団体等関係諸機関を始め、広く国民が、台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等の災害についての認識を深めるとともに、これに対する備えを充実強化することにより、災害の未然防止と被害の軽減に資する」という趣旨に基づき、内閣総理大臣が表彰を行うものです。

今年は、去る9月13日（金）、内閣総理大臣官邸において、岸田前内閣総理大臣のほか、池田消防庁長官等が出席し、防災功労者内閣総理大臣表彰式が挙行されました。

消防庁からは、台風や大雨、土砂災害現場において救助活動や避難誘導などを行い、被害の軽減に顕著な功績のあった4消防団、防災体制の整備及び防災思想の普及に多大な貢献のあった8団体が受賞し、内閣総理大臣から表彰状が授与されました。



岸田前内閣総理大臣の挨拶



受賞者代表への表彰状授与



集合写真

## 消防関係受賞団体

### 【災害現場での顕著な防災活動】

[令和5年5月4日からの林野火災]

諏訪市消防団 (長野県)  
茅野市消防団 (長野県)

[令和5年6月29日からの大雨]

美祢市消防団 (山口県)  
久留米市消防団 (福岡県)

### 【防災体制の整備】

多賀城市防災主任者会 (宮城県)  
与縄地区防災計画推進会 (山梨県)  
三重県立北星高等学校 (三重県)  
若松区東28区市民防災会 (福岡県)

### 【防災思想の普及】

北海道標津高等学校 (北海道)  
中里まちづくり協議会 (岩手県)  
戸越銀座商店街連合会 (東京都)  
鳴門市 (徳島県)

計12団体

### 問合せ先

消防庁総務課  
TEL：03-5253-7521

## 「第30回全国消防操法大会」について

### 地域防災室

令和6年10月12日、宮城県の宮城県総合運動公園グラウンド・21において、「第30回全国消防操法大会」が開催され、約13,000人が参加しました。

全国消防操法大会は、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るとともに、消防活動の充実発展に寄与することを目的とし、日頃の訓練により培った消防操法技術を競い合うものです。



選手宣誓

開会式では、主催者を代表して、池田消防庁長官及び秋本日本消防協会会長が挨拶を行いました。



池田消防庁長官

本大会には、ポンプ車の部24隊、小型ポンプの部23隊が出場し、厳正な審査の結果、ポンプ車の部においては、新宮町消防団（福岡県）、小型ポンプの部においては、高梁市消防団（岡山県）が優勝しました。



競技風景



競技風景

表彰式では、優勝した消防団に対して、池田消防庁長官及び秋本日本消防協会会長から優勝旗及び賞状が授与されました。



表彰式

## 第30回全国消防操法大会結果

ポンプ車の部		
順位	都道府県名	消防団名
優勝	福岡県	新宮町消防団
準優勝	長野県	諏訪市消防団
準優勝	富山県	砺波市消防団
準優勝	鳥取県	米子市消防団
優良賞	長崎県	壱岐市消防団
優良賞	宮崎県	小林市消防団
優良賞	福井県	大野市消防団
優良賞	大阪府	羽曳野市消防団
優良賞	高知県	仁淀川町消防団
優良賞	秋田県	能代市消防団

小型ポンプの部		
順位	都道府県名	消防団名
優勝	岡山県	高梁市消防団
準優勝	愛知県	岡崎市河合消防団
準優勝	滋賀県	日野町消防団
準優勝	兵庫県	福崎町消防団
優良賞	京都府	精華町消防団
優良賞	新潟県	聖籠町消防団
優良賞	佐賀県	白石町消防団
優良賞	岩手県	洋野町消防団
優良賞	群馬県	片品村消防団
優良賞	広島県	福山市消防団

## 第30回全国消防操法大会優秀選手

ポンプ車の部			
番員	都道府県名	消防団名	選手名
指揮者	高知県	仁淀川町消防団	内田 智仁
1番員	富山県	砺波市消防団	今井 大揮
2番員	福岡県	新宮町消防団	森 健吾
3番員	長崎県	壱岐市消防団	長島 幸輝
4番員	高知県	仁淀川町消防団	西森 一章

小型ポンプの部			
番員	都道府県名	消防団名	選手名
指揮者	岡山県	高梁市消防団	大場 裕典
1番員	兵庫県	福崎町消防団	難波 昌宏
2番員	島根県	安来市消防団	二岡 洋文
3番員	石川県	能登町消防団	天幸 竜弥

### 問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課 地域防災室  
TEL：03-5253-7561

# 緊急消防援助隊情報

## 令和6年9月奥能登豪雨における緊急消防援助隊の活動について

### 広域応援室

#### 1. はじめに

令和6年9月21日10時50分、石川県（輪島市、珠洲市、能登町）に大雨特別警報が発表されました。石川県奥能登地方においては、大雨による浸水や、土石流による家屋流出などにより甚大な被害が発生し、令和6年10月2日時点で、石川県内で死者13名、負傷者47名が確認されています。

本災害においては、地元消防本部、石川県内応援隊に加え、緊急消防援助隊が出動し、救助活動に従事しました。本稿では、緊急消防援助隊の活動に焦点を当ててご紹介します。

#### 2. 消防庁の対応と緊急消防援助隊の活動

##### (1) 緊急消防援助隊の出動までの動き

消防庁では、9月20日15時00分に応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置した後、9月21日10時50分に大雨特別警報が発表されたことから、国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部に、同日12時26分に消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部へ改組しました。

消防庁災害対策本部では、奥能登広域圏事務組合消防本部や金沢市消防局等と被害状況や県内応援の状況などについて情報共有を図るとともに、緊急消防援助隊の出動要請に備えて第一次出動都道府県大隊等へ出動準備を依頼しました。

同日13時08分、石川県知事から消防庁長官に対して緊急消防援助隊の応援の要請があったことから、13時12分に愛知県（名古屋市消防局：統括指揮支援隊）、大阪府（大阪市消防局：指揮支援隊）、富山県、福井県の都道府県大隊及び愛知県、大阪府の航空小隊に対して、出動の求めを行いました。

その後も、地元消防本部等と情報交換を行いつつ、被害の状況に対応し、京都府（京都市消防局：指揮支援隊）、岐阜県及び滋賀県の都道府県大隊、大阪府及び愛知県の土砂・風水害機動支援部隊など、計10府県に順次出動の求めを行いました。

##### (2) 緊急消防援助隊の活動

出動の求めを受けた各府県のうち、名古屋市消防局の統括指揮支援隊は21日14時05分に空路で出動、15時05分には石川県庁に到着し活動を開始しました。また、同日夜にかけて石川県輪島市、珠洲市に陸上部隊が到着し、救助活動を開始しております。

緊急消防援助隊は、土砂流入現場や家屋流出現場からの救助・捜索活動、消防防災ヘリによる孤立集落からの救助・救急活動、消防防災ヘリも動員した広範囲での安否不明者の捜索活動や孤立集落への物資搬送など、懸命な活動を行いました。

輪島市門前町の中屋トンネル付近では、岐阜県、愛知県の部隊が土砂により横転したトラックの下敷きとなっている要救助者を救出したのをはじめ、複数の方を救助しました。輪島市久手川町では、塚田川流域の家屋流出現場において、岐阜県及び滋賀県の都道府県大隊、愛知県及び大阪府の土砂・風水害機動支援部隊が、大型水陸両用車（レッドサラマンダー、レッドヒッポ）等を活用し、堆積したがれきや流木等の除去を行って捜索を行い、複数の要救助者を救出しました。珠洲市大谷町では富山県、福井県の部隊が、大規模な崖崩れで土砂に埋没した家屋に2階から進入し、土砂の除去を行いながら1階部分にいた要救助者を救出しました。また、陸上部隊でも道路の寸断等により孤立した地域において、自力避難が困難な要救助者の救出も行いました。

航空部隊においては、孤立地域からの傷病者の救急搬送、孤立地域への物資搬送など陸路進出が困難な地域に対応した活動を行いました。また、広範囲にわたる安否不明者の捜索を行い、上空から3名の安否不明者を発見するなど、消防防災ヘリコプターの機動性を生かした活動が災害対応に大きな力を発揮しました。

##### 3. 今後について

令和6年9月奥能登豪雨では、多くの緊急消防援助隊員の皆様に13日間にわたり懸命な活動をいただきました。多大な貢献と献身的な活動に心から感謝を申し上げます。

今後、本災害における活動の検証を行い、緊急消防援助隊の活動が更に効果的なものとなるよう取り組んでまいります。



被災県	部隊別		活動期間	応援県等
石川県	陸上	統括指揮支援隊	9月21日～10月3日 計13日間	名古屋市消防局
		指揮支援隊	9月21日～9月30日 計10日間	京都市消防局
			9月21日～10月3日 計13日間	大阪市消防局
		都道府県大隊	9月21日～9月30日 計10日間	富山県、福井県、滋賀県
			9月21日～10月2日 計12日間	岐阜県
	土砂・風水害機動支援部隊	9月21日～10月3日 計13日間	愛知県、大阪府	
	航空	航空指揮支援隊	9月21日～9月28日 計8日間	埼玉県
			9月26日～9月30日 計5日間	名古屋市消防局
		航空小隊	9月21日～9月28日 計8日間	埼玉県
			9月21日～9月30日 計10日間	名古屋市消防局
			9月21日～10月2日 計12日間	長野県、滋賀県、京都市消防局、大阪市消防局
			9月21日～10月3日 計13日間	富山県、福井県
9月23日～10月2日 計10日間			新潟県	

写真は大臣レクのポンチを採用



輪島市門前町活動状況



輪島市町野町活動状況



輪島市久手川町活動状況



輪島市久手川町活動状況



珠洲市大谷町活動状況



輪島市大沢町活動状況

**問合せ先**

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室  
TEL：03-5253-7569（直通）

心肺停止状態の人に救命処置を行った  
消防協力者に対する感謝状贈呈式を挙

小山市消防本部

小山市消防本部では、令和6年8月19日（月）、心肺停止状態の人に対し救急隊到着まで救護活動を実施した市民の方、小山市立下生井小学校校長及び職員へ、中田消防長から感謝状を贈呈しました。

本事案は、学校敷地内で心肺停止となった傷病者に対して、連携した応急手当を実施したことにより、尊い命が救われ、社会復帰に繋がったもの。中田消防長は、「緊迫した状況下で、人命を救うために行動した勇気は計り知れない。」と感謝の意を伝えました。



消防通信

望

楼

ぼうろう

第2回女性職員活躍サミット  
(マネジメント編) 開催!!

津市消防本部

津市消防本部では、女性職員の更なる活躍及び次世代の育成支援に向けた取り組みを推進しています。

8月6日には消防本部、消防団、警察、陸上・航空自衛隊などから9人の女性職員が出席し、2回目となる女性職員活躍サミットを開催しました。

今回は組織のマネジメントに関わる担当者が出席し、それぞれの職場環境や女性職員の活躍推進に係る取り組みが紹介され、相互理解を深めるとともに、活発な意見交換が行われました。



火災予防啓発動画

「カジダーと未来の消防士」を制作

松本広域消防局

保育園児の皆さんと一緒に、火災予防啓発動画「カジダーと未来の消防士」を制作し、公式YouTubeチャンネルに投稿しました。

この動画は、消防署に訪れた園児の前に突然「怪人カジダー」が現れるというストーリーになっています。「燃やしちゃうぞー！」と燃え盛るカジダーを前に、消防職員と一緒にホースを持って消火活動を行う園児たちは「未来の消防士」そのものでした。

当消防局では、多くのこどもたちの心に伝わる広報を展開し、幼児期からの防火意識を高める取組を続けていきます。



▼動画はこちらから



姉妹都市サウスサンフランシスコ市と  
国際交流

岸和田市消防本部

岸和田市消防本部では、令和6年6月14日（金）、岸和田市と姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州サウスサンフランシスコ市から訪問団が来署されました。

当日は、青少年15名引率者4名が来署し、消防署案内や、車両紹介、訓練見学など行い、職員も英語で自己紹介し国際交流を深めました。お互いの防災事情等の情報交換もでき、当本部にとっても、有意義な交流会となりました。

防火服体験では「hot」と言いながらもたくさん写真を撮り楽しんで頂けました。



消防通信／望楼では、全国の消防本部、消防団からの投稿を随時受け付けています。

ご投稿は、「E-mail:bourou-fdma@ml.soumu.go.jp」まで【225文字以内の原稿とJPEG画像を別ファイルで送付してください】

## 警防科における教育訓練 ～指揮訓練について～

消防大学校では、警防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させるとともに、教育指導者等としての資質を向上させることを目的に、専科教育警防科の教育訓練を実施しています。

令和6年度の第114期では、48名の学生が所定の教育訓練を終え無事卒業しました。

今回は、警防科において実施した「指揮訓練」について紹介します。

### 1 安全管理能力の向上

消防大学校では、活動中における受傷事故を無くすため、安全管理能力の向上に関するカリキュラムを多く取り入れており、指揮訓練はその知識を実践する場と位置づけています。

訓練に際しては、危険に対する感受性の錬磨を図るとともに、共通認識を持つことの必要性を学びます。



指揮訓練の様子

### 2 指揮能力・技術の向上

消火活動における指揮をあらゆる災害における指揮の基本と位置づけ、段階を踏んで指揮能力・技術の向上を目的とした教育訓練を実施しています。

#### (1) 指揮訓練Ⅰ、Ⅱ

指揮訓練Ⅰでは一般的な木造・防火造建物火災を想定した小隊指揮訓練を行い、指揮訓練Ⅱでは同様の想定で中隊指揮訓練を実施し指揮技術の習得を目指します。

#### (2) 指揮訓練Ⅲ、Ⅳ

指揮訓練Ⅲでは、単発の建物火災及び同時火災への対応について机上シミュレーション訓練を実施します。この訓練を通して組織的消防活動における情報共有の重要性と情報処理技術を学ぶとともに、各級指揮者の任務別指揮活動について確認します。また、指揮訓練Ⅳでは、同じく机上シミュレーション訓練により、大隊長活動要領と指揮隊業務について実践します。

#### (3) 総合訓練

総合訓練Ⅰは、横浜市消防局を教育支援隊として招き、NBC災害対応基本活動を学びます。また、総合訓練Ⅱでは多数傷病者対応訓練について、机上シミュレーション訓練で全体の流れを学んだ後、実働訓練において一連の訓練を行います。総合訓練Ⅲは、街区火災対応訓練をシミュレーション訓練で実施後、ユニットハウスを使用し模擬街区を設定し、総合的な訓練を実施することでその効果を確認するとともに訓練終了後の検討、訓練結果報告会を実施し、研修機関の集大成としています。

研修を終えた学生からは、教官から具体的な研修目標やカリキュラム作成の意図が説明され、専門的知識をもった講師による講義や実技があり有意義であった。「現場指揮」と「安全管理」について、災害現場の視点から学ぶことができた等の意見が多く寄せられました。

今後は、消防大学校で体得した知識と技術を元に、各所属においてさらに研鑽を重ね、指揮者としての責務を果たすべく力を発揮し、それぞれの地域で住民の生命・身体・財産を守る活躍が期待されます。

#### 問合せ先

消防大学校教務部  
TEL：0422-46-1712



## 「消防研修」第114号（特集：定年延長）の発行

消防大学校では、消防本部等における消防防災体制の強化のための知識・技術の向上に資するため、昭和40年（1965年）10月に機関誌「消防研修」を創刊しました。以降、毎年1回発行し、都道府県、消防学校、消防本部等に配付しています。

令和5年度から国家公務員の定年が段階的に65歳へ引き上げられていることに合わせて、地方公務員についても同じく定年引き上げられていることから、今般発行した第114号では、「定年延長」をテーマに特集しました。

わが国では、少子高齢化の急速な進展、若年労働力人口の減少により、意欲と能力のある高齢者が活躍できる場を作ることが社会全体の重要な課題となる中、国家公務員の定年の引上げについて具体的な検討が進められてきました。

そして、複雑高度化する行政課題に的確に対応し、質の高い行政サービスを維持していくためには、60歳を超える職員の能力及び経験を60歳前と同様に本格的に活用することが不可欠であることから、平成30年8月に人事院から「定年を段階的に65歳に引き上げることを基本に定年制度の見直しを行う」よう意見の申出がなされ、令和3年に関係法令が改正されました。

そこで、今回の消防研修では、地方公務員の定年延長に係る制度改正の趣旨等、また、各検討会等の報告書について改めて確認するとともに、円滑な制度の運用に資するための有識者からの提言、加えて、個人を含む各消防本部の取組について掲載しました。

なお、消防大学校のホームページでもご覧いただけます。

### 「消防研修」第114号（特集：定年延長）の主な掲載内容

#### ● 巻頭言

定年引上げに伴う消防本部の課題と留意点について  
消防庁消防・救急課長 畑山 栄介

#### 1 記念祭記念講演会

・定年延長に伴う加齢困難職種の生存術とは…  
[株式会社タフ・ジャパン代表取締役 鎌田 修広]

#### 2 解説

- ・地方公務員の定年延長について  
[総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室]
- ・「定年引上げに伴う地方公共団体の定員管理のあり方に関する研究会」報告書について  
[総務省自治行政局公務員部給与与能率推進室]
- ・「地方公務員の定年引上げに伴う高齢期職員の活用に関する検討会」報告書について  
[総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室]

・「定年引上げに伴う消防本部の課題に関する研究会」報告書について  
[消防庁消防・救急課]

#### 3 有識者からの提言

- ・消防職員の現員数一消防職員の定年引上げに関連して一  
[立教大学法学部長 原田 久]
- ・消防官の定年延長～諸外国比較も視野に入れて  
[早稲田大学・政治経済学術院教授 稲継 裕昭]

#### 4 消防本部の取組

- ・定年延長  
[名古屋市消防局中消防署 警防地域第一課課長補佐（老松出張所長） 額額 吉博]
- ・「ロクマル」・定年延長時代の到来  
[熊本市消防局警防部警防課副課長 吉本 直樹]
- ・東京消防庁における定年引上げに対する取組  
[東京消防庁人事部人事課人材管理担当係長 木原 秀人  
人事企画担当係長 須山 弘一]

#### 問合せ先

消防大学校調査研究部  
TEL：0422-46-1713



## 最近の報道発表（令和6年9月21日～令和6年10月20日）

< 総務課 >		
6.10.12	第43回危険業務従事者叙勲（消防関係）	第43回危険業務従事者叙勲（消防関係）受章者は、637名で勲章別内訳は次のとおりです。 瑞宝双光章 309名 瑞宝単光章 328名 計 637名
< 予防課 >		
6.10.7	消防防災科学技術研究推進制度の令和7年度研究開発課題の募集	消防庁では、消防防災分野における課題解決や重要施策推進に資するため、消防防災科学技術研究推進制度（競争的研究費）により研究開発を推進しています。 この度、令和7年度の研究開発課題を募集しますので、公表します。
6.10.18	令和6年度消防設備関係功労者等に係る消防庁長官表彰	消防庁では、11月1日（金）に令和6年度の「消防設備保守関係功労者」、「消防機器開発普及功労者」及び「優良消防用設備等」に係る消防庁長官表彰を行います。
< 危険物保安室 >		
6.10.1	「令和7年度危険物安全週間推進標語」及び「令和6年度危険物事故防止対策論文」の募集	消防庁では、危険物を取り扱う事業所における自主保安体制の確立を図り、危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発を推進するため、「令和7年度危険物安全週間推進標語」及び「令和6年度危険物事故防止対策論文」を募集します。
6.10.10	危険物の規制に関する規則等の一部を改正する省令（案）に対する意見公募	消防庁は、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（案）について、令和6年10月11日（金）から令和6年11月11日（月）までの間、意見を公募します。
< 国民保護運用室 >		
6.10.8	弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	国、長崎県及び同県諫早市が、共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、27件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。
6.10.15	弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	国、北海道及び同道北斗市が、共同で、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施することが、以下のとおり決定しました。 また、今年度は、本訓練を含め、27件の訓練を実施する予定としておりますので、併せてお知らせします。
< 地域防災室 >		
6.10.4	「第30回全国消防操法大会」の開催	全国の消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るとともに、消防活動の充実発展に寄与することを目的とし、日頃の訓練により培った消防操法技術を競い合う全国消防操法大会を宮城県で開催します。
< 広域応援室 >		
6.10.16	令和6年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施	緊急消防援助隊は、大規模災害等が発生した際に、全国から消防部隊が被災地へ集中的に出動し、人命救助活動等を実施する制度として、阪神・淡路大震災を教訓に平成7年6月に創設されました。これまでも、災害等の教訓を踏まえ、装備等の充実や登録隊数の拡充などを図りながら、その体制を強化し発展してきました。 これらの体制整備等の運用面への定着、緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力の向上、関係機関との連携強化や被災都道府県等の受援体制の強化などを一層推し進めるため、平成8年度から全国を6ブロックに分け、緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練を実施しており、令和6年度は、以下のとおり10月～12月の間に、全国6箇所で訓練を開催します。



## 最近の通知（令和6年9月21日～令和6年10月20日）

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防危第279号	令和6年9月24日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物規制事務に関する執務資料の送付について
消防地第567号	令和6年9月26日	各都道府県消防・防災主管部局長	消防庁国民保護・防災 部地域防災室長	消防団員の準中型免許の取得促進等について
事務連絡	令和6年10月17日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁救急企画室	鳥インフルエンザの発生事例について（お知らせ）
消防地第578号	令和6年10月15日	各都道府県消防団担当部（局）長	消防庁国民保護・防災 部地域防災室長	消防団の更なる充実強化に向けた企業等との連携強化について （協力依頼）

## 広報テーマ

11 月		12 月	
① 秋季全国火災予防運動 ② 津波による被害の防止 ③ 女性防火クラブ活動の理解と参加の呼び掛け ④ 正しい119番通報要領の呼び掛け 《11月9日は「119番の日」》	予防課 防災課 地域防災室 防災情報室	① 消防自動車等の緊急通行時の安全確保に 対する協力の促進 ② ストープ火災の注意喚起 ③ 雪害に対する備え	消防・救急課 予防課 防災課



# 令和6年11月9日（土）から15日（金）まで 秋季全国火災予防運動を実施します！

予防課

空気の乾燥や、暖房器具の使用などにより、火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、火災予防思想の一層の普及を図り、火災による死傷者の発生や財産の損失を防ぐことを目的として、「119番の日」である11月9日から15日まで（一部地域を除く。）の7日間にわたり、全国各地で秋季全国火災予防運動が実施されます。

全国火災予防運動は毎年春・秋の2回実施しており、今年度は「守りたい 未来があるから 火の用心」を全国統一防火標語とし、消防署や消防本部などで様々な取組が行われます。この機会に、防火への正しい知識や技能を修得し、家族や友人にも声をかけ、火災の予防に努めましょう。

着実に取組を進めていくことが重要です（普及率の目標値、スケジュール、設置の支援等）。

## 住宅防火対策

令和5年中の住宅火災の件数は総出火件数※の約3割ですが、住宅火災による死者数は総死者数1,500人のうち1,074人と約7割を占めています。住宅火災による死者の発生防止対策をまとめた「住宅防火のちを守る10のポイント～4つの習慣・6つの対策～」を参考に身の回りの火災予防対策を確認しましょう。

※ 火災件数及び死者数は速報値

10のポイントはこちらで確認 →



秋季全国火災予防運動ポスター



全国統一防火標語ポスター

## 住宅用火災警報器（住警器）の維持管理

住宅用火災警報器については、設置後10年を迎えるものが増加し、電池切れ等により火災時に適切に作動しなくなる懸念されています。点検を行うことを習慣づけ、電池切れや故障が確認された場合は交換しましょう。また、消防庁では本体交換の際に、付加的な機能（連動型など）を併せ持つ機器への交換も推奨しています。

### 住宅用火災警報器（住警器）の維持管理について

- 定期的な作動確認  
点検ボタンを押すか点検ひもをひっぱり、定期的な作動確認をしましょう。
- 古くなったら交換  
火災警報器以外の警報が鳴った場合



作動確認をしても警報器に反応がなければ、本体の故障か電池切れです。警報器の本体または電池を交換しましょう。



本体の故障か電池切れです。警報器本体を交換しましょう。

## 製品火災の防止

近年、リチウムイオン蓄電池等の充電式電池に起因する火災が増加傾向となっています。購入する際は、PSEマーク等が付された製品を購入し、取扱説明書に従って使用しましょう。また、不要になった充電式電池は、居住する地域のごみ捨て・回収ルールに従って処分しましょう。

### 問合せ先

消防庁予防課予防係 泉、高木  
TEL：03-5253-7523

## 地震火災対策

地震火災を防ぐためには、感震ブレーカー、家具等の転倒防止、耐震自動消火装置等を備えた火気器具の普及等を推進するなどの出火防止対策に加え、住宅用火災警報器、住宅用消火器、エアゾール式簡易消火具などの設置といった火災の早期覚知・初期消火対策、さらには地域の防災訓練や自主防災組織への参加など、地域ぐるみの防火対策を推進することが重要となります。

## 感震ブレーカーの普及推進

近年の大規模地震においては、電気に起因する火災が多く発生していることから、地震時の電気火災リスクを低減するため、感震ブレーカー等の普及を推進する必要があります。

これに当たり、木造密集市街地や津波浸水想定区域等の火災・延焼危険性が高い地域をはじめとして、感震ブレーカー等の普及推進に向けた具体的な計画を策定し、

## 津波による被害の防止

防災課

東日本大震災や令和6年1月に発生した能登半島地震をはじめ、我が国はこれまで幾多の大地震とそれに伴う巨大な津波による被害を受けてきました。今後も、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等による津波被害の発生が懸念されています。

消防庁では、令和3年5月の災害対策基本法改正を踏まえ、津波からの避難指示の発令基準等を含む「避難情報に関するガイドライン」に基づき、地方公共団体に対し、

- ・ 津波による被害を軽減するための指定緊急避難場所、津波避難タワー等の整備を適切に行うこと
- ・ 津波警報、津波注意報等の住民への適切な伝達手段を確保すること
- ・ 具体的かつ実践的な津波避難訓練を行うよう努めること

などを要請しております。

また、令和6年7月には、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、地方公共団体に対し、在宅避難者等の避難所外避難者の発生も想定して、避難生活にかかる状況を把握し向上させるため、NPO・ボランティアに加え、保健師や福祉事業者等の地域の支援者との連携を強化した防災訓練を、地域の実情に応じて行うよう努めることなどを依頼しています。

津波による被害を防ぐため、強い揺れや、弱くても長い揺れがあった場合には、直ちに、津波災害に対応した指定緊急避難場所や高台などの安全な場所へ避難する必要があります。

このため、いざというとき津波から円滑に避難することができるよう、住民がそれぞれの津波避難の方法等を検討しておくことが重要です。

地震火災のリスクも考慮し、実際に避難行動をとる住民の皆様一人ひとりが、「自分の命は自分で守る」といった自覚を持ち、日頃から津波避難訓練の参加や、地域の防災対策にご協力いただくようお願いします。

### 津波による災害の防止

地震が発生した時は「直ちに海浜から離れ、急いで安全な場所へ避難する」ことが重要です。

→「自分の命は自分で守る」といった津波防災意識を高くもち住民一人ひとりが主体的に行動することが大切です。

※ 地震発生後、短時間で津波が沿岸部に到達する可能性があります。



「揺れたら逃げる」



「警報を聞いたら逃げる」

### 津波避難誘導標識システムによる記載例



### 問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課  
TEL：03-5253-7525



## 女性防火クラブの活動の紹介と参加の呼び掛け

### 地域防災室

女性防火クラブは、家庭での火災予防の知識の習得、地域全体の防火意識の高揚などを目的に地域で活動している組織です。令和5年4月1日現在、全国で6,670団体、約100万人のクラブ員の皆さんが熱心に活動されています。

#### 女性防火クラブの活動

女性防火クラブの主な活動の一つが火災予防への取組です。地域住民や児童・生徒などに対する火災予防知識や防災製品の普及啓発を始め、消火器の取扱訓練など実演を通して、火災予防技術の向上に貢献しています。特に、住宅用火災警報器の設置や維持管理では、イベントを通じた呼び掛けや地域において住宅用火災警報器を共同購入するなど、積極的な活動が実施されています。

また、地域の防災に関する取組においても幅広い活動が行われています。平常時には、地震時の家具転倒防止に関する知識の普及啓発、応急救護訓練の実施、消防団等と連携した地域の防災訓練への参加等が行われています。

他方、災害発生時には、避難誘導、避難所における炊き出し支援等が実施されており、家庭や地域の防災力向上に大きく貢献しています。東日本大震災においても、避難所での炊き出し支援や被災地への義援金・支援物資の提供等の支援活動が各地のクラブで行われました。また、令和6年能登半島地震においても、避難所における炊き出し等の支援が行われました。

さらに、災害発生時の避難などの際に支援が必要となる避難行動要支援者に配慮した地域づくりの一環として、避難行動要支援者宅への日常の家庭訪問による防災点検や、災害時の避難誘導（そのための日頃からの訓練）なども実施されています。

こうした活動は地域コミュニティの活性化にも繋がるのが期待されることから、クラブ員の皆さんの知識・経験やネットワークを活かした支援活動に対して、大きな期待が寄せられています。

#### 異なる主体と連携

女性防火クラブの活動は、他の地域のクラブとの連携や情報交換により一層の充実が期待されており、令和5年4月1日現在、43道府県において女性防火クラブの連絡協議会が設立され、クラブ間の意見交換や合同研修など様々な交流が行われています。

また、地域防災を担う消防団や自主防災組織、民生委員や社会福祉協議会などの地域の関係機関・団体との連携を深めることも重要であることから、合同での防災訓練や意見交換など、日頃から顔の見える関係づくりを行うことで、いざという時のスムーズな協力体制の構築が図られています。



令和6年能登半島地震における炊き出しの様子  
写真提供：鳥屋女性防火クラブ  
(石川県中能登町)

#### 活動の活性化に向けて

女性防火クラブは地域の防火・防災について重要な役割を担っており、火災や地震等の災害発生時には、地域に根ざした日頃からの活動が非常に大きな力となります。

「自分たちの地域は自分たちで守る」という信念と連帯意識の下、火災や災害に強い安心・安全なまちづくりのため、より多くの方々に女性防火クラブの活動を知っていただくとともに、積極的に参加していただきたいと考えています。

#### 問合せ先

消防庁 国民保護・防災部地域防災室  
TEL：03-5253-7561



# お知らせ



## 11月9日は「119番の日」

### 正しい119番緊急通報要領 ～いざという時に慌てないために～

#### 防災情報室



#### 11月9日は「119番の日」

消防庁では、消防に対する正しい理解と認識を深めるとともに、防災意識の高揚、地域ぐるみの防災体制の確立に資することを目的として、昭和62年より11月9日を「119番の日」としています。

119番通報をする際の留意点をまとめましたので、いざという時に慌てないために、御活用ください。



#### How to 119番通報

緊急時に自分や周囲の人の身体や命、財産等を守るために、119番通報は、重要なものです。119番通報に当たっての留意事項を紹介します。

#### ①通報前の留意事項

##### <火災の場合>

通報している場所まで煙や火が拡大するなど危険が迫っている場合には、すぐに避難し、安全な場所から通報してください。

##### <救急の場合>

交通事故等、周りに危険が迫っている場合には、すぐに避難し、安全な場所から通報してください。

また、急な病気やけがをしたとき、病院に行くタイミングや救急車が必要なのか判断に迷うことがあります。そんなとき、どう対応すればいいのか判断の手助けしてくれる全国版救急受診アプリ「Q助(きゅーすけ)」を消防庁は無料で公開しております。「Q助」では、該当する症状を選択すれば、緊急度に応じた対応が表示され、その後、医療機関の検索(厚生労働省の「医療情報ネット」にリンク)、受診手段の検索(「(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会の「全国タクシーガイド」にリンク)が行えます。「救急通報のポイント」、「ためらわず救急車を呼んで欲しい症状」、「救急車の呼び方」を掲載した「救急車利用マニュアル」等と併せて御活用ください。また、自治体によっては、急なけがや病気の際に、専門家が相談に応じる電話相談窓口(＃7119等)を設置しているところもありますので、御確認の上、御相談ください。

#### ②通報時の留意事項

119番通報をしたら、通報を受けた消防職員から「火事ですか?救急ですか?」と聞かれた後、次のような情報をお尋ねしますので、落ち着いて回答してください。

##### <火災の場合>

- ・発生場所(住所・階層・近くの目標物等)
- ・何が燃えているか?
- ・逃げ遅れた人はいないか?
- ・通報者の氏名・電話番号

##### <救急の場合>

- ・発生場所(住所・階層・近くの目標物等)
- ・誰がどうしたのか?
- ・通報者の氏名・電話番号

##### <事故の場合>

- ・発生場所(住所・近くの目標物等)
- ・どのような事故か?

・けが人や閉じこめられている人はいるか?

・通報者の氏名・電話番号

なお、適切な医療機関に搬送するため、傷病者の年齢、持病、かかりつけの病院等をお尋ねする場合や、電話を通じて傷病者への応急手当(心肺蘇生やAED)等をお願いすることがあります。

#### ③携帯電話からの通報にかかる注意点

例えば、県境等の付近から携帯電話で通報した場合には、消防本部が119番通報の転送を行う場合があります。もし、通報を転送すると言われた場合、そのまま通話を切らずにお待ちください。なお、転送ができない場合は、通報した方に転送先の消防本部の電話番号を案内するなどの対応を行っています。

通信障害などによって、携帯電話等から119番通報がつかない場合には、公衆電話を利用する、近隣の方やお店に119番通報を依頼する、消防署に直接駆け込むなど行ってください。日ごろから公衆電話の場所や使い方を把握することも大切です。

#### ④「050」から始まるIP電話等の注意点

「050」から始まる電話番号を割り当てられている電話からは、原則、119番通報ができません。自宅のIP電話や、利用している通話アプリが緊急通報に対応しているか、契約している電話事業者に確認してください。対応していない場合は、「050」から始まる電話以外の電話から通報するか、お住まいの地域を管轄している消防本部の電話番号を控えておきましょう。

#### ⑤音声以外の119番通報

消防では、耳が聞こえない、言葉が話せない等の事情で音声による119番通報が困難な方が、円滑に火災や救急等の通報を行えるよう、スマートフォンのタッチ操作で通報できるNET119緊急通報システムの導入を進めているほか、手話通訳オペレータを介した「電話リレーサービス」による緊急通報、FAX、電子メール等による通報も受け付けています。利用可能な通報手段は地域によって異なりますので、お住まいの地域を管轄する消防本部にお問合せください。



#### 119番通報の訓練をしよう!

火災現場や救急の必要な場面に遭遇したときには、落ち着いて119番通報することが大切です。しかし、いざというときに、冷静に必要な情報を伝えるのは難しいことです。このため、多くの消防本部では地域の消防訓練等にあわせて、119番の通報訓練も行っています。一度、通報訓練を体験しておけば、実際の通報時には大変有効となりますので、御希望の場合には、お近くの消防署に御相談ください。

#### 問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室  
TEL: 03-5253-7526



## 令和6年度全国少年消防クラブ交流大会の開催

地域防災室

令和6年9月14日（土）から9月15日（日）までの間、「令和6年度全国少年消防クラブ交流大会」が兵庫県神戸市で開催され、19都道府県から60クラブ417名が参加しました。

消防庁では、平成24年度から、将来の地域防災の担い手育成を図るため、消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて他の地域の少年消防クラブ員と親交を深めることを目的として開催しています。

### 【少年消防クラブとは】

少年少女が防火及び防災について学習するための組織であり、日頃、防火パトロールや防火・防災に関する研究発表会などに取り組んでいます。

全国に4,106のクラブがあり、約39万人のクラブ員が活動しています（令和5年5月1日）。

### 【第1日目】 9月14日（土）

交流大会の1日目は、オリエンテーションやクラブ紹介を行いました。クラブ紹介では、普段の活動や工夫を凝らした取り組み等を発表し、交流を深めました。続いて、神戸市消防音楽隊によるすばらしい演奏を披露していただきました。クラブ員も演奏に合わせて手拍子をしたり、自然にリズムをとったりして、とても楽しい時間となりました。



「クラブ紹介」の様子

### 【第2日目】 9月15日（日）

2日目は、消防の実践的な活動を取り入れた競技形式の合同訓練を行いました。

訓練では、放水に使用する筒先をバトンにして障害物をクリアしていく「クラブ対抗リレー」と、障害物を越えながらホースを延ばしてゴールを目指す「クラブ対抗障害物競走」を実施しました。



「クラブ対抗リレー」の様子



「クラブ対抗障害物競走」の様子

合同訓練の結果	
第1位	三郷市少年消防クラブ(埼玉県)
第2位	志津川中学校少年防災クラブ(宮城県)
第3位	吉川松伏少年消防クラブ(埼玉県)
第4位	府中町少年少女消防クラブ(広島県)
第5位	鷹匠中学校防災ジュニア(兵庫県)

交流大会に参加したクラブ員の皆さんには、交流大会での経験を活かし、今後の活動に励んでいただき、家庭や学校あるいは地域で、学んだことを共有し、防火・防災の輪を広げていくリーダーとして活躍されることを期待しています。

### 問合せ先

消防庁 国民保護・防災部 地域防災室 中村  
TEL：03-5253-7561

秋の  
全国火災  
予防運動  
11/9~11/15

住宅用火災警報器交換のおすすめ

10年たったら、  
とりカエル。



藤崎ゆみあ

守りたい  
未来があるから  
火の用心

制作：一般財団法人日本防火・危機管理促進協会 後援：総務省消防庁 全国消防長会

このポスターは、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

